

令和7年度 消費生活相談状況のまとめ

令和8年6月17日

高知県立消費生活センター

文化生活部 県民生活課

目 次

○ 令和7年度に高知県立消費生活センターに寄せられた相談等の概要	1
1 県立消費生活センター受付状況	2
(1) 相談受付件数	2
(2) 相談方法別	2
(3) 対応処理結果	2
(4) 契約当事者別	3
2 相談内容等	4
(1) 商品・サービス大分類別	4
(2) 相談に係る商品・役務の契約金額	5
(3) 相談内容別件数	5
(4) 相談の多い商品・サービス	6
(5) 販売購入形態別	8
(6) 問題商法別	10
(7) 架空請求・不当請求	11
(8) フリーローン・サラ金及び多重債務に関する相談	12
(9) 投資商品に関する相談	13
(10) 新型コロナウイルス感染症に関連する相談	14
3 県内市町村消費生活相談受付状況	15

令和7年度に高知県立消費生活センターに寄せられた相談等の概要

1 県立消費生活センター受付状況

(1) 相談受付件数

令和7年度に寄せられた相談件数は2,710件で、前年度(2,145件)に比べて565件(26.3%)増加しました。うち、苦情相談が2,530件で93.4%を占めています。

(2) 相談内容等

○契約当事者年齢層別では、全ての年代で増加

契約当事者を年代別で見ると全ての年代で増加し、中でも20歳台は前年度から92件(87.6%)の増加となりました。また、20歳未満のうち、18歳及び19歳は前年度から16件(123.1%)増加するなど、20歳台以下の増加幅が大きくなっています。

60歳台は前年度から117件(34.5%)増加しており、70歳台以上と合わせた件数は1,237件と全体の45.6%を占めています。

○相談の多い商品・サービスでは、「商品一般」に関する相談が最多

相談の多い商品・サービスは、迷惑メールや不審な電話、身に覚えのない請求(架空請求)などの相談を含む「商品一般」が296件で最多でした。次いで「化粧品」212件、「融資サービス」及び「役務その他」各114件となりました。

○紳士・婦人洋服や理美容に関する相談が増加

紳士・婦人洋服に関する相談(60件)や、理美容に関する相談(40件)が前年度から増加し、インターネット通信販売で粗悪品が届く、契約したエステ店が休業し施術を受けられなくなった等の相談が多く寄せられました。

○通信販売の定期購入に関する相談が増加

通信販売のうち定期購入に関する相談は284件と、前年度(243件)から41件(16.9%)増加しました。内容は化粧品(177件)、健康食品(69件)の2つで86.6%を占めています。

○フリーローン・サラ金や多重債務に関する相談

フリーローン・サラ金や多重債務に関する相談は、前年度に比べて減少しましたが、令和5年度以降同水準で推移しています。フリーローン・サラ金の年代別では40歳台(28件)及び60歳台(16件)が前年度に比べて増加しました。

2 県内市町村消費生活相談受付状況

県内市町村の相談窓口が受け付けた消費生活相談件数は3,039件で、前年度(3,205件)と比べて166件(5.2%)減少しました。そのうち、消費生活センターを設置している高知市、南国市、幡多広域で受け付けた相談件数の合計は2,525件で、市町村受付件数全体の83.1%を占めています。

(注)構成割合は項目ごとに四捨五入で算出しているため、小計や合計と一致しないことがあります。

1 県立消費生活センター受付状況

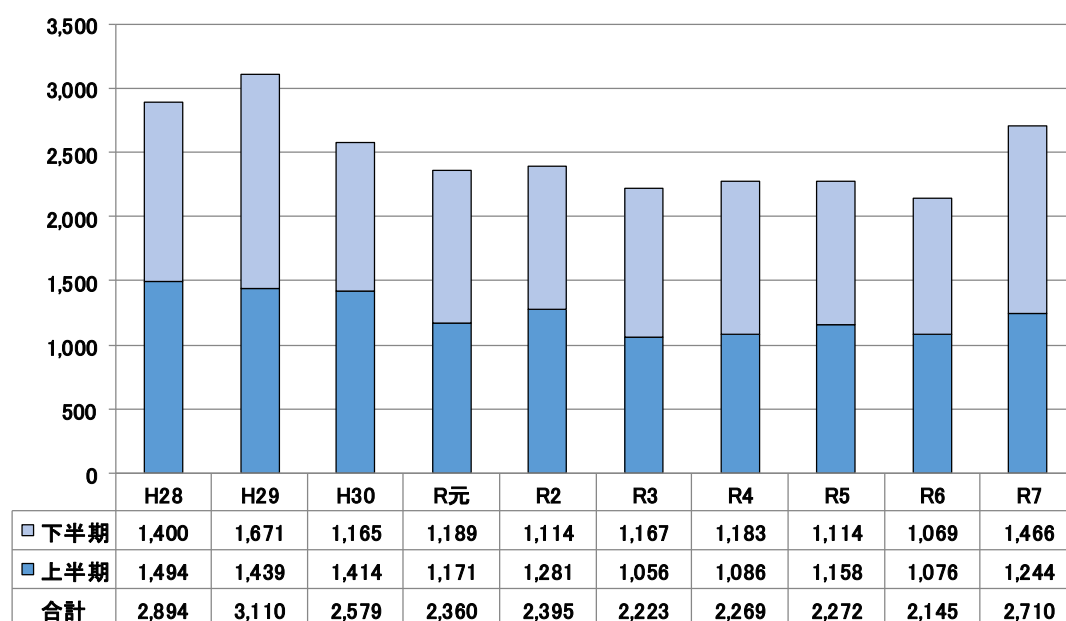
(1) 相談受付件数

令和7年度の相談受付総数は2,710件で、前年度(2,145件)に比べて26.3%(565件)増加している。

表1 相談件数

苦情相談	問合せ	要望	R7年度計	R6年度	増減	対前年度比
2,530	179	1	2,710	2,145	565	126.3%

図1 年度別推移 相談件数



(2) 相談方法別

表2 相談方法別

	R7年度		R6年度		増減
	件数	構成比	件数	構成比	
来訪	226	8.3%	258	12.0%	-32
電話	2,361	87.1%	1,827	85.2%	534
文書	123	4.5%	60	2.8%	63
合計	2,710	100.0%	2,145	100.0%	565

(3) 対応処理結果

消費生活相談員による相談への対応処理は、消費者への助言が56.0%であった。

表3 対応処理結果

(令和8年5月2日現在)

他機関紹介	助言(自主交渉)	その他情報提供	あつせん解決	あつせん不調	処理不能	処理不要	その他
105 (3.9%)	1,518 (56.0%)	768 (28.3%)	143 (5.3%)	17 (0.6%)	65 (2.4%)	69 (2.5%)	25 (0.9%)

(4) 契約当事者別

年代別にみると、70歳以上が最も多く28.8%を占め、次いで60歳台、50歳台と続いている。60歳以上の契約当事者全体に占める割合は45.6%と、前年度（47.6%）と同様の状況が続いている。

また、20歳台は92件増加、20歳未満のうち18歳、19歳も16件増加し、対前年度比187.6%、223.1%と増加幅が大きい。

表4 契約当事者 性別等

		R 7年度		R 6年度		前年度比
		件数	構成比	件数	構成比	
性別等	男性	1,089	40.2%	894	41.7%	121.8%
	女性	1,427	52.7%	1,088	50.7%	131.2%
	団体	93	3.4%	92	4.3%	101.1%
	不明	101	3.7%	71	3.3%	142.3%
	合計	2,710	100.0%	2,145	100.0%	126.3%

表5 契約当事者 年齢層別

		R 7年度		R 6年度		前年度比
		件数	構成比	件数	構成比	
年齢層別	20歳未満	57	2.1%	36	1.7%	158.3%
	(うち18歳、19歳)	29	1.1%	13	0.6%	223.1%
	20歳台	197	7.3%	105	4.9%	187.6%
	30歳台	192	7.1%	138	6.4%	139.1%
	40歳台	289	10.7%	242	11.3%	119.4%
	50歳台	403	14.9%	319	14.9%	126.3%
	60歳台	456	16.8%	339	15.8%	134.5%
	70歳以上	781	28.8%	683	31.8%	114.3%
	団体・不明	335	12.4%	283	13.2%	118.4%
合計	2,710	100.0%	2,145	100.0%	126.3%	

図2 契約当事者 年齢層別

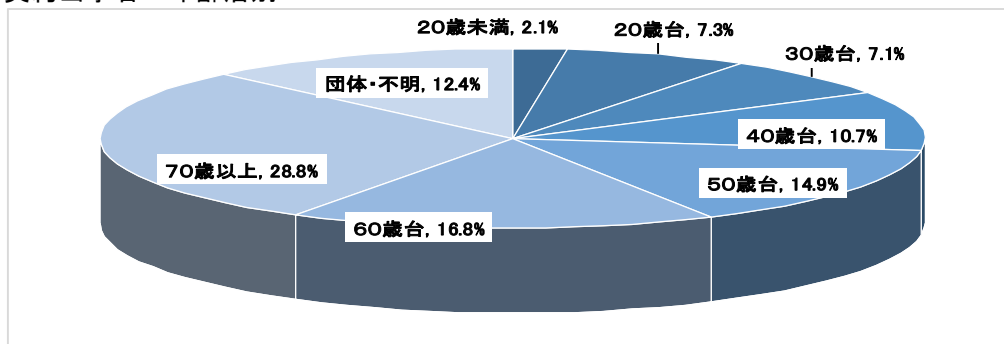


表6 契約当事者 職業別

		R 7年度		R 6年度		前年度比
		件数	構成比	件数	構成比	
職業等別	給与生活者	1,032	38.1%	779	36.3%	132.5%
	自営・自由	234	8.6%	185	8.6%	126.5%
	家事従事者	107	3.9%	125	5.8%	85.6%
	学生	92	3.4%	48	2.2%	191.7%
	無職	916	33.8%	736	34.3%	124.5%
	企業・団体	93	3.4%	90	4.2%	103.3%
	不明・その他	236	8.7%	182	8.5%	129.7%
	合計	2,710	100.0%	2,145	100.0%	126.3%

2 相談内容等

(1) 商品・サービス大分類別

商品・サービス大分類別でみると、「商品一般」「保健衛生品」に関する相談が最も多く、次いで、「運輸・通信サービス」となっている。

表7 商品・サービス大分類別

		R 7 年度		R 6 年度		前年度比
		件数	構成比	件数	構成比	
商品	商品一般 ※	296	10.9%	276	12.9%	107.2%
	食料品	225	8.3%	165	7.7%	136.4%
	住居品	137	5.1%	104	4.8%	131.7%
	光熱水品	43	1.6%	46	2.1%	93.5%
	被服品	145	5.4%	83	3.9%	174.7%
	保健衛生品	296	10.9%	235	11.0%	126.0%
	教養娯楽品	162	6.0%	120	5.6%	135.0%
	車両・乗り物	76	2.8%	68	3.2%	111.8%
	土地・建物・設備	77	2.8%	49	2.3%	157.1%
	他の商品	14	0.5%	4	0.2%	350.0%
	小計	1,471	54.3%	1,150	53.6%	127.9%
サービス	クリーニング	6	0.2%	12	0.6%	50.0%
	レンタル・リース・貸借	104	3.8%	74	3.4%	140.5%
	工事・建築・加工	69	2.5%	60	2.8%	115.0%
	修理・補修	36	1.3%	23	1.1%	156.5%
	管理・保管	1	0.0%	1	0.0%	100.0%
	役務一般	13	0.5%	21	1.0%	61.9%
	金融・保険サービス	229	8.5%	218	10.2%	105.0%
	運輸・通信サービス	233	8.6%	173	8.1%	134.7%
	教育サービス	5	0.2%	3	0.1%	166.7%
	教養・娯楽サービス	160	5.9%	137	6.4%	116.8%
	保健・福祉サービス	84	3.1%	32	1.5%	262.5%
	他の役務	133	4.9%	110	5.1%	120.9%
	内職・副業・ねずみ講	29	1.1%	17	0.8%	170.6%
	他の行政サービス	10	0.4%	25	1.2%	40.0%
	小計	1,112	41.0%	906	42.2%	122.7%
他の相談	127	4.7%	89	4.1%	142.7%	
合計	2,710	100.0%	2,145	100.0%	126.3%	

※商品一般…… 商品の相談ではあるが、他の分類に特定できない、または特定する必要のない相談。不審なメールや電話、身に覚えのない請求（架空請求）などの相談が含まれる。

(2) 相談に係る商品・役務の契約金額

表8 相談に係る商品・役務の契約金額 (金額の明らかなもののみ)

	R 7 年度	R 6 年度	前年度比
合計金額	1, 373, 754, 587 円	802, 225, 184 円	171. 2%
平均金額	972, 226 円	703, 090 円	138. 3%

(3) 相談内容別件数

表9 相談内容別件数 (相談1件につき内容が重複することがある)

内容	R 7 年度	R 6 年度	前年度比
契約・解約	2, 052	1, 611	127. 4%
販売方法	1, 237	971	127. 4%
価格・料金	461	352	131. 0%
接客対応	426	291	146. 4%
品質・機能、役務 品質	375	271	138. 4%
表示・広告	258	213	121. 1%
法規・基準	82	60	136. 7%
安全・衛生	70	56	125. 0%
買物相談	5	4	125. 0%
計量・量目	4	7	57. 1%
施設・設備	2	1	200. 0%
生活知識	1	2	50. 0%
包装・容器	1	1	100. 0%
その他	21	18	116. 7%

(4) 相談の多い商品・サービス

①相談の多い商品・サービス

- 商品・サービスの内容を詳細にみると、「商品一般」(296件)に関する相談が最も多く、次いで「化粧品」(212件)、「融資サービス」(114件)と続いた。
- 「化粧品」に関する相談は、前年度に比べ20.5%増加(176件→212件)し、うち定期購入に関する相談が9割近くを占めている(185件)。
- 「融資サービス」に関する相談は、前年度に比べ1.7%減少(116件→114件)し、うちフリーローン・サラ金に関する相談は100件と、前年度より5件減少したものの、依然として「融資サービス」の9割近くを占めている。
- 「健康食品」に関する相談は、前年度とほぼ同じ108件で依然多くの相談が寄せられている。

表10 相談の多い商品・サービス

	商品・サービス	R7年度	R6年度	増減
1	商品一般	296	276	20
2	化粧品	212	176	36
3	融資サービス	114	116	-2
	主に フリーローン・サラ金	100	105	-5
3	役務その他	114	98	16
5	健康食品	108	105	3
6	借家・賃貸アパート	80	52	28
	うち 賃貸アパート	66	38	28
7	移動通信サービス	76	50	26
8	インターネット通信サービス	75	51	24
9	自動車	65	52	13
9	工事・建築	65	58	7
10	紳士・婦人洋服	60	28	32
11	他の教養・娯楽	55	44	11
	うち インターネットゲーム	10	17	-7
	うち 出会い系サイト・アプリ	6	4	2
12	他の金融関連サービス	54	45	9
13	電報・固定電話	51	46	5
14	他の教養娯楽品	44	39	5
15	理美容	40	9	31
	その他	1,201	900	301
	合計	2,710	2,145	565

表11 年度別推移 化粧品に関する相談件数

年度	化粧品	定期購入の割合	
		うち定期購入	
R7	212	185	87.3%
R6	176	157	89.2%

②年齢層別で相談の多い商品・サービス

- 「化粧品」は、30歳台以上で上位にあり、50歳台以上では1位または2位で他の年代よりも件数が多い。
- 「融資サービス」は、20歳台から60歳台で上位にあり、40歳台では1位となっている。いずれの年代もフリーローン・サラ金の割合が高い。
- 「理美容」は20歳台以下で上位にあり、20歳台では1位となっている。
- 70歳以上では、他の年代では見られない「電報・固定電話」が上位に入っている。

表12 年齢層別 相談件数の多い商品・サービス

20歳未満			20歳台			30歳台		
1	他の教養・娯楽 うちインターネットゲーム	9 7	1	理美容	2 2	1	商品一般	1 9
2	紳士・婦人洋服	7	2	融資サービス 全てフリーローン、サラ金	1 8 1 8	2	融資サービス うちフリーローン、サラ金	1 6 1 5
3	健康食品	5	3	商品一般	1 2	3	借家・賃貸アパート	1 2
4	商品一般	4	4	内職・副業	1 1	4	化粧品	1 1
5	理美容	3	5	借家・賃貸アパート	1 0	5	役務その他	1 0
40歳台			50歳台			60歳台		
1	融資サービス うちフリーローン、サラ金	3 0 2 8	1	化粧品	4 3	1	化粧品	6 2
2	商品一般	1 8	2	商品一般	3 1	2	商品一般	5 6
3	化粧品	1 5	3	健康食品	1 9	3	健康食品	2 7
4	教室・講座	1 3	4	借家・賃貸アパート	1 6	4	融資サービス うちフリーローン、サラ金	1 9 1 6
5	紳士・婦人洋服	1 1	5	自動車	1 4		役務その他	1 9
	自動車	1 1		融資サービス うちフリーローン、サラ金	1 4 1 2			
	借家・賃貸アパート	1 1		役務その他	1 4			
70歳以上								
1	商品一般	1 0 7						
2	化粧品	6 8						
3	健康食品	4 1						
4	電報・固定電話	3 1						
5	移动通信サービス	3 0						

(5) 販売購入形態別

①販売購入形態別

販売購入形態は、「店舗購入」とそれ以外の「特殊販売」に大きく分けられる。
 特殊販売形態では、「通信販売」に関する相談が1,008件と最も多く、「電話勧誘販売」204件、「訪問販売」122件と続いた。「通信販売」が前年度と比較して240件(31.3%)、「電話勧誘販売」は51件(33.3%)の増加が見られた。

表13 販売購入形態別

	R 7年度										R 6年度		増減 (件数)	
	件数									構成比	件数	構成比		
	20歳未満	20歳台	30歳台	40歳台	50歳台	60歳台	70歳以上	その他不明	合計					
店舗購入	6	39	40	46	50	63	110	37	391	14.4%	281	13.1%	110	
特殊販売	通信販売	35	72	72	123	201	209	227	69	1,008	37.2%	768	35.8%	240
	電話勧誘販売	1	21	11	25	21	24	69	32	204	7.5%	153	7.1%	51
	訪問販売	3	6	14	13	11	16	48	11	122	4.5%	116	5.4%	6
	訪問購入	0	0	1	1	0	7	14	3	26	1.0%	25	1.2%	1
	マルチ・マルチまがい	0	4	2	2	4	2	4	3	21	0.8%	16	0.7%	5
	ネガティブ・オプション	2	0	0	0	0	7	7	1	17	0.6%	16	0.7%	1
	その他、無店舗	0	0	1	0	5	2	6	2	16	0.6%	15	0.7%	1
	小計	41	103	101	164	242	267	375	121	1,414	52.2%	1,109	51.7%	305
不明・無関係	10	55	51	79	111	126	296	177	905	33.4%	755	35.2%	150	
合計	57	197	192	289	403	456	781	335	2,710	100.0%	2,145	100.0%	565	

※マルチ …… 商品・サービスを契約して、次は自分が買い手を探し、買い手が増えるごとにマージンが入る取引形態。買い手が次にその販売組織の売り手となり、組織が拡大していく。

※ネガティブ・オプション …… 契約を結んでいないのに商品を一方向的に送ってきて、受け取ったことで、支払い義務があると消費者に勘違いさせて代金を支払わせようとする商法。(送り付け商法)

②通信販売におけるインターネット利用に関する相談

通信販売におけるインターネット利用に関する相談は、前年度と比較して25.1%増加しており(582件→728件)、20歳台からの相談が31件から62件と倍増している。また、50歳以上からの相談が依然として全体の6割以上を占めている。

表14 年齢層別 通信販売におけるインターネット利用に関する相談件数

	R 7年度		R 6年度		R 5年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
20歳未満	32	4.4%	21	3.6%	29	4.7%
20歳台	62	8.5%	31	5.3%	43	7.0%
30歳台	50	6.9%	38	6.5%	52	8.5%
40歳台	89	12.2%	81	13.9%	103	16.7%
50歳台	161	22.1%	135	23.2%	129	21.0%
60歳台	167	22.9%	116	19.9%	121	19.7%
70歳以上	122	16.8%	120	20.6%	92	15.0%
不明	45	6.2%	40	6.9%	46	7.5%
合計	728	100.0%	582	100.0%	615	100.0%

③通信販売における定期購入に関する相談

「通信販売」に関する相談のうち定期購入に関する相談は284件と、前年度（243件）に比べ16.9%増加している。定期購入の商品分類別内訳は、「化粧品（177件）」、「健康食品（69件）」の割合が高く、この2つで86.6%を占めている。

相談の内容としては、「定期購入でないことを確認し、1回限りのつもりで申し込んだが、2回目以降の商品が送付された」、「定期購入を解約したいが電話が繋がらない」、「定期縛りなしとあったのに、解約するには高額な追加料金が必要と言われた」といった内容が多い。

図3 年度別推移 通信販売における定期購入に関する相談件数

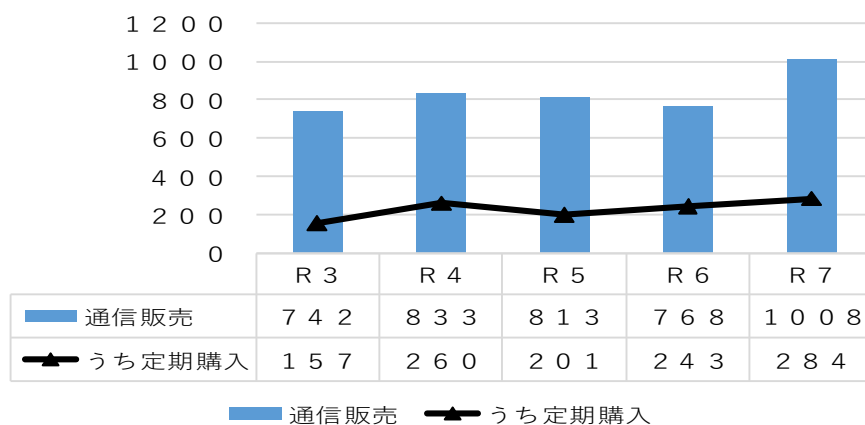


表15 通信販売における定期購入の商品分類別内訳

	R 7年度		R 6年度		R 5年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
化粧品	177	62.3%	150	61.7%	127	63.2%
健康食品	69	24.3%	72	29.6%	49	24.4%
医薬品	20	7.0%	7	2.9%	6	3.0%
他の教養娯楽品	6	2.1%	3	1.2%	10	5.0%
その他	12	4.2%	11	4.5%	9	4.5%
合計	284	100.0%	243	100.0%	201	100.0%

(6) 問題商法別

「無料商法」は63件から67件に、「サイドビジネス商法」は28件から37件に増加した。一方、「点検商法」は17件から11件に減少した。

表16 問題商法別相談件数と主な商品・サービス

	商 法	R 7 年度	R 6 年度	増減	主な商品・サービス
1	無料商法	67	63	4	広告代理サービス(12)、役務その他サービス(7)、ビジネス教室/教養・娯楽サービスその他(各4)
2	サイドビジネス商法	37	28	9	内職/副業(19)、ビジネス教室(3)、ファンド型投資商品/フリーローン・サラ金(各2)
3	利殖商法	14	16	-2	金融コンサルティング(4)、ファンド型投資商品(3)、金融関連サービスその他(2)
4	クレ・サラ強要商法	13	11	2	内職/副業(10)、外国為替証拠金取引・ビジネス教室・役務その他サービス(各1)
5	点検商法	11	17	-6	ソーラーシステム・役務その他サービス(各3)、屋根工事(2)
6	当選商法	8	8	0	商品一般(3)
7	キャッチセールス	7	7	0	ミネラルウォーター(3)、ウォータークーラー・浄水器・他のネット接続回線・リゾート会員権(各1)
8	開運商法	3	2	1	祈とうサービス(3)
8	アンケート商法	2	2	0	化粧品・ファンド型投資商品(各1)
10	デート商法	1	0	1	

- ※無 料 商 法 …… 「無料招待」「無料サービス」「無料体験」など「無料」をセールストークや広告にして誘い、高額な商品やサービスを売りつける商法。
- ※サイドビジネス商法… 「内職・副業(サイドビジネス)になる」、「脱サラできる」等をセールストークにした手口。
- ※利 殖 商 法 …… 「高利回り」「値上がり確実」など利殖になることを強調して勧誘する商法。
- ※クレ・サラ強要商法… クレジット・サラ金強要商法の略。「お金が無い」と言って高額な契約を断る消費者に対して、事業者がカードローンやクレジットカードのキャッシングなどの借金を促し、強引に契約を結ばせる手口。
- ※点 検 商 法 …… 事業者が「点検に来た」と言って来訪し、「工事をしないと危険」等と不安をあおって、商品やサービスを契約させる商法。
- ※当 選 商 法 …… 「当選した」「景品が当たった」「あなただけが選ばれた」などと特別な優位性を強調して消費者に近づき、商品やサービスを売りつける商法。
- ※キャッチセールス… 「アンケートに答えてください」「モデルになりませんか」などと言って通行人を呼び止め、路上や近くの営業所等で契約させる手口。

(7) 架空請求・不当請求

① 架空請求（身に覚えのない請求）に関する相談

「架空請求」に関する相談は、平成29年度には800件を超えていたが、その後大きく減少。近年は横ばいの状態が続いている中、令和7年度は前年度に引き続き減少となった。

請求方法については、令和2年度から4年度まではメールが多くを占めていたが、令和5年度以降電話による請求が多くなっている。

図4 年度別推移 架空請求相談件数

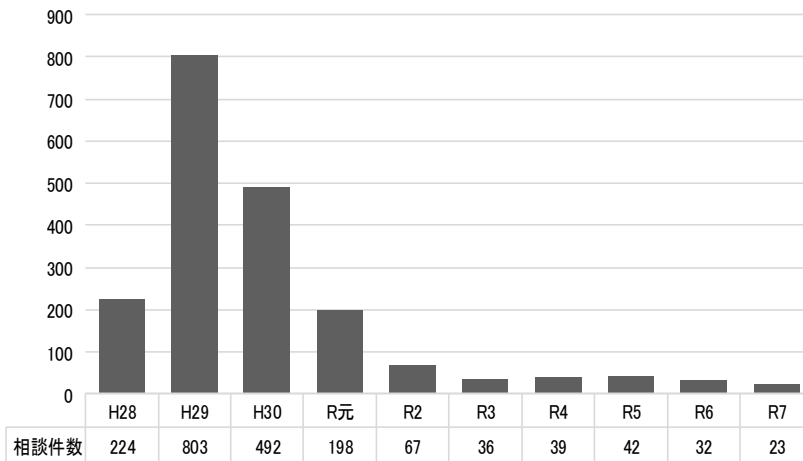


表17 架空請求方法別 相談件数

請求方法	R 7	R 6	増減
メール	7	8	-1
ハガキ	3	2	1
電話	9	18	-9
文書（封書、FAX等）	4	4	0
合計	23	32	-9

② 不当請求に関する相談

不当請求（インターネット有料サイト等のワンクリック請求を含めた不当な請求）に関する相談件数は、平成29年度に対前年度比で半減して以来、ほぼ横ばいの状態が続いていたが、令和7年度は38件増加した。

図5 年度別推移 不当請求相談件数

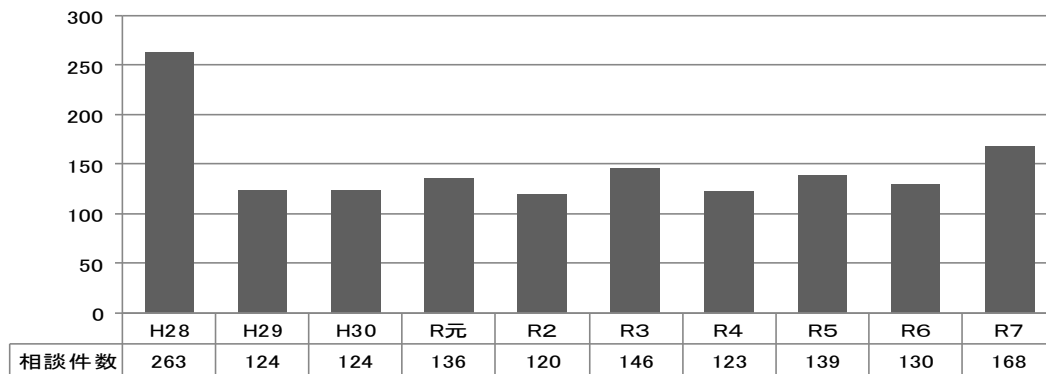


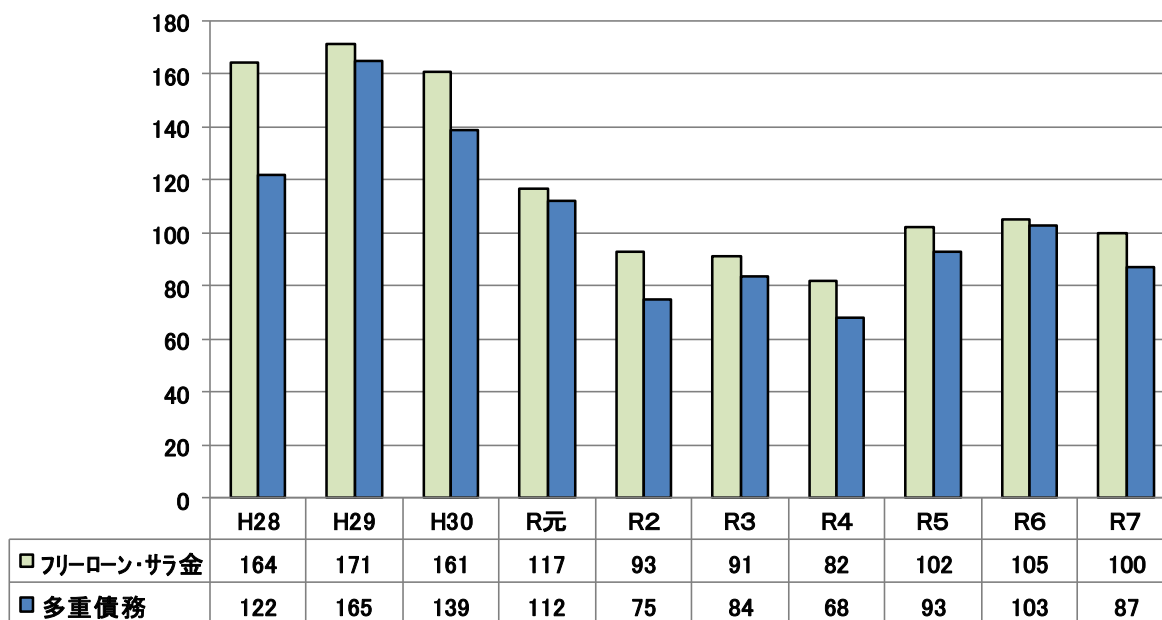
表18 不当請求に係る主な商品・サービス別相談件数

	商品・サービス	R 7年度	R 6年度	増減
1	商品一般	33	27	6
2	化粧品	22	15	7
3	娯楽等情報配信サービス	12	8	4
	うちアダルト情報	8	5	3
	他の教養・娯楽	12	5	7
5	移动通信サービス	10	4	6
	その他	79	71	8
	合計	168	130	38

(8) フリーローン・サラ金及び多重債務に関する相談

フリーローン・サラ金や多重債務に関する相談は、令和5年度から増加傾向であったが、令和7年度は前年度よりフリーローン・サラ金は5件、多重債務は16件減少した。フリーローン・サラ金の年齢層別では40歳台を中心に相談が寄せられている。「生活費捻出のため借金を繰り返していたが、返済が困難になった。法律専門家を紹介してほしい。」「死亡した家族に借金があることが判明。どうすればいいか。」などの相談が寄せられた。

図6 年度別推移 フリーローン・サラ金及び多重債務に係る相談件数



※多重債務の件数は相談内容から多重債務のキーワードが付与されたものを集計

表19 フリーローン・サラ金 年代別・性別相談件数

年齢層	R7年度				R6年度	増減
	男性	女性	団体・不明	計		
20歳未満	0	1	0	1	0	1
20歳台	14	4	0	18	14	4
30歳台	10	5	0	15	19	-4
40歳台	15	13	0	28	25	3
50歳台	8	4	0	12	16	-4
60歳台	6	10	0	16	11	5
70歳以上	4	3	0	7	14	-7
団体・不明	2	0	1	3	6	-3
合計	59	40	1	100	105	-5

表20 多重債務残債務額別相談件数

残債務額	件数	残債務額	件数
～50万円未満	7	600万円台	2
50万円～100万円未満	6	700万円台	5
100万円台	7	800万円台	1
200万円台	13	900万円台	1
300万円台	2	1,000万円以上	6
400万円台	5	不明	28
500万円台	4	合計	87

(9) 投資商品に関する相談

投資商品に関する相談件数は17件と、前年度（15件）より増加した。契約当事者の年齢層は、20歳台から70歳以上まで広く分布しており、50歳以上が多くなっている。

「ネット上の知人に勧められ投資したが、利益が得られず返金にも応じてもらえない。」、「高齢の家族が友人から投資を勧められているが、疑わしい内容でやめさせたい。」などの相談が寄せられた。

表21 公社債・未公開株・ファンド型投資商品 相談件数推移

	R 7年度		R 6年度		R 5年度	
	件数	うち 60歳以上 (%)	件数	うち 60歳以上 (%)	件数	うち 60歳以上 (%)
公社債	0	0 (0.0%)	0	0 (0.0%)	2	2 (8.7%)
未公開株	1	0 (0.0%)	0	0 (0.0%)	0	0 (0.0%)
ファンド型投資商品	16	10 (58.8%)	15	10 (66.7%)	21	7 (30.4%)
合計	17	10 (58.8%)	15	10 (66.7%)	23	9 (39.1%)

表22 年齢層別 公社債・未公開株・ファンド型投資商品に関する相談件数

	R 7年度		R 6年度		R 5年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
20歳未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
20歳台	1	5.9%	1	6.7%	4	17.4%
30歳台	1	5.9%	1	6.7%	4	17.4%
40歳台	1	5.9%	2	13.3%	3	13.0%
50歳台	4	23.5%	1	6.7%	2	8.7%
60歳台	4	23.5%	2	13.3%	3	13.0%
70歳以上	6	35.3%	8	53.3%	6	26.1%
不明	0	0.0%	0	0.0%	1	4.3%
合計	17	100.0%	15	100.0%	23	100.0%

表23 公社債・未公開株・ファンド型投資商品に係る契約金額・既支払い金額

	R 7年度			R 6年度	増減 (平均額)	前年度比 (平均額)
	平均額	最高額	総額	平均額		
契約金額	8,790,415 円	55,000,000 円	114,275,400 円	3,910,921 円	4,879,494 円	224.8%
既支払額	9,519,250 円	55,000,000 円	114,231,000 円	4,262,919 円	5,256,331 円	223.3%

(10) 新型コロナウイルス感染症に関連する相談

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが令和5年5月8日から5類に移行後、相談は減少し、令和6年度と同様に令和7年度も相談はなかった。

※感染症法：感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律。

表24 新型コロナウイルス感染症に関連する相談件数

	R7年度	R6年度	R5年度	R4年度
件数	0	0	13	58

表25 相談の多い商品・サービス（新型コロナウイルス感染症に関連するもの）

	商品・サービス	R7年度	R6年度	R5年度	R4年度
1	融資サービス	0	0	4	6
2	他の保健衛生品	0	0	2	4
3	他の保健・福祉	0	0	2	1
4	魚介類	0	0	1	1
	音響・映像製品	0	0	1	0
	旅客運送サービス	0	0	1	3
	旅行代理業	0	0	1	3
	他の教養・娯楽	0	0	1	1
	その他	0	0	0	39
	合計	0	0	13	58

3 県内市町村消費生活相談受付状況

県内の市町村の窓口が受け付けた相談は3,039件で、平成29年度以降、県立消費生活センターの相談受付件数を上回っている。消費生活センターを設置している高知市、南国市、幡多広域の合計件数は2,525件で、市町村受付件数全体の83.1%を占めている。

表26 市町村窓口相談受付件数

(単位:件)

契約者 市町村	R7年度			契約者 市町村	R6年度		
	市町村 受付数	県 受付数	合計		市町村 受付数	県 受付数	合計
高知市	1,927	1,398	3,325	高知市	2,216	963	3,179
室戸市	9	41	50	室戸市	3	24	27
安芸市	25	59	84	安芸市	16	48	64
南国市	259	138	397	南国市	210	117	327
土佐市	12	100	112	土佐市	6	106	112
須崎市	72	47	119	須崎市	71	50	121
宿毛市	4	39	43	宿毛市	6	22	28
土佐清水市	1	19	20	土佐清水市	4	26	30
四万十市	0	54	54	四万十市	0	46	46
香南市	150	91	241	香南市	157	90	247
香美市	110	75	185	香美市	97	62	159
東洋町	0	7	7	東洋町	0	7	7
奈半利町	1	12	13	奈半利町	2	7	9
田野町	4	13	17	田野町	1	8	9
安田町	2	16	18	安田町	0	11	11
北川村	0	8	8	北川村	0	2	2
馬路村	0	4	4	馬路村	0	2	2
芸西村	8	11	19	芸西村	10	14	24
本山町	1	11	12	本山町	0	10	10
大豊町	13	13	26	大豊町	11	17	28
土佐町	2	9	11	土佐町	1	11	12
大川村	1	2	3	大川村	0	0	0
いの町	31	116	147	いの町	14	124	138
仁淀川町	1	17	18	仁淀川町	2	20	22
中土佐町	3	22	25	中土佐町	3	22	25
佐川町	5	43	48	佐川町	1	45	46
越知町	4	16	20	越知町	0	23	23
梶原町	2	6	8	梶原町	2	11	13
日高村	13	13	26	日高村	7	18	25
津野町	3	13	16	津野町	1	10	11
四万十町	14	58	72	四万十町	12	51	63
大月町	0	4	4	大月町	0	7	7
三原村	0	0	0	三原村	0	0	0
黒潮町	23	22	45	黒潮町	19	12	31
幡多広域	339	—	339	幡多広域	333	—	333
市町村計	3,039	2,497	5,536	市町村計	3,205	1,986	5,191
市町村不明		61	61	市町村不明		55	55
県外		64	64	県外		36	36
無回答		88	88	無回答		68	68
総計	3,039	2,710	5,749	総計	3,205	2,145	5,350

※幡多地域の相談件数 (6市町村・幡多広域計:367件) + (県受付:138件) = 505件